

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,684,780	流動負債	2,590,998
現金及び預金	3,330,343	支払手形	1,066,343
受取手形	659,119	買掛金	484,219
売掛金	2,421,427	一年以内返済予定	
有価証券	68,634	長期借入金	651,596
商品及び製品	391,362	リース債務	8,882
仕掛品	378,561	未払金	118,795
原材料及び貯蔵品	218,078	未払費用	91,895
未収入金	191,438	未払法人税等	13,179
その他の流動資産	29,013	前受金	9,087
貸倒引当金	3,200	預り金	25,423
		設備関係支払手形	121,574
固定資産	7,088,263	固定負債	3,936,680
1.有形固定資産	5,132,076	長期借入金	3,145,409
建物	1,520,870	リース債務	47,377
構築物	48,066	繰延税金負債	38,728
機械及び装置	1,670,535	退職給付引当金	621,236
車両運搬具	6,528	役員退職慰労引当金	83,929
工具、器具及び備品	128,464		
土地	1,681,745	負債の部合計	6,527,678
リース資産	56,259	(純資産の部)	
建設仮勘定	19,606	株主資本	8,176,678
2.無形固定資産	3,923	1.資本金	4,791,796
ソフトウェアその他	3,923	2.資本剰余金	2,995,945
3.投資その他の資産	1,952,263	資本準備金	1,197,949
投資有価証券	985,331	その他資本剰余金	1,797,996
関係会社株式	528,365	3.利益剰余金	644,975
長期貸付金	23,606	その他利益剰余金	644,975
生命保険掛金	202,730	別途積立金	1,100,000
長期定期預金	200,000	繰越利益剰余金	455,024
その他の投資等	52,619	4.自己株式	256,038
関係会社投資等損失引当金	38,502	評価・換算差額等	68,687
貸倒引当金	1,887	その他有価証券評価差額金	68,687
資産の部合計	14,773,044	純資産の部合計	8,245,366
		負債・純資産の部合計	14,773,044

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,187,656
売 上 原 価		6,546,468
売 上 総 利 益		1,641,187
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,902,900
営 業 損 失		261,713
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,136	
そ の 他 の 収 益	89,876	126,012
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	69,958	
そ の 他 の 費 用	15,958	85,917
経 常 損 失		221,617
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	91,333	
た な 卸 資 産 評 価 損	12,489	
減 損 損 失	49,775	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	288,524	
特 別 退 職 金	8,101	
海 外 生 産 拠 点 再 編 損	148,541	
お 別 れ の 会 関 連 費 用	15,277	614,043
税 引 前 当 期 純 損 失		835,660
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,650
当 期 純 損 失		845,310

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成20年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,798,159	2,996,108
当期中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			163	163
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)				
当期中の変動額合計			163	163
平成21年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,996	2,995,945

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成20年12月31日残高	1,100,000	457,767	1,557,767	210,665	9,135,007
当期中の変動額					
剰余金の配当		67,480	67,480		67,480
当期純利益		845,310	845,310		845,310
自己株式の取得				45,634	45,634
自己株式の処分				260	97
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)					
当期中の変動額合計		912,791	912,791	45,373	958,328
平成21年12月31日残高	1,100,000	455,024	644,975	256,038	8,176,678

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年12月31日残高	21,448	21,448	9,113,558
当期中の変動額			
剰余金の配当			67,480
当期純利益			845,310
自己株式の取得			45,634
自己株式の処分			97
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	90,135	90,135	90,135
当期中の変動額合計	90,135	90,135	868,192
平成21年12月31日残高	68,687	68,687	8,245,366

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・商品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年～50年
機	械及び装置	9年～10年
 - (2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（買取価格の取決めがある場合は買取価格）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 関係会社投資等損失引当金
関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。
8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
9. 追加情報
有形固定資産の耐用年数の変更
機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法にもとづく耐用年数に変更しております。
これにより、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ30,117千円増加しております。

重要な会計方針に係る事項の変更

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）により算定しております。
これにより、当事業年度の営業損失および経常損失は、それぞれ27,424千円増加し、税引前当期純損失は39,914千円増加しております。

2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	310,302千円
短期金銭債務	39,476

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,670,179千円

3. 担保提供資産およびそれに対応する債務

(1) 担保提供資産

建物	1,067,347千円
構築物	17,988
機械及び装置	277,910
工具、器具及び備品	1,546
土地	1,585,317
計	2,950,110

(2) 上記資産に対応する債務

一年以内返済予定	612,496千円
長期借入金	
長期借入金	2,826,509
計	3,439,005

4. 当期末日が金融機関休業日のため、下記のものはいずれも決済されずそれぞれ残高に含まれております。

受取手形	47,109千円
支払手形	195,942
設備関係支払手形	23,084

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	587,347千円
関係会社よりの仕入高	399,338
営業取引以外の取引高	62,945

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)				
合計	1,024,766	527,595	1,270	1,551,091

(注) 自己株式の株式数増加の内容は、取締役会決議によるもの524,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,595株であり、自己株式の株式数減少の内容は、単元未満株式の買増し請求による売り渡しであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	170,132千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	252,492
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	34,100
たな卸資産評価減	58,199
有価証券評価損	17,831
関係会社株式評価損	195,347
関係会社投資等損失引当金	15,643
有形固定資産減損損失	23,832
その他	61,656
繰延税金資産小計	829,236
評価性引当額	829,236
繰延税金資産合計	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	38,728千円
繰延税金負債合計	38,728
繰延税金資産(負債)の純額	38,728

繰延税金負債(固定負債)	38,728千円
繰延税金資産(負債)の純額	38,728

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,920	7,723	21,643
減価償却累計額相当額	5,336	4,365	9,701
期末残高相当額	8,584	3,358	11,942

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	4,714千円
1年超	7,227
計	11,942

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	6,505千円
減価償却費相当額	6,505

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(5) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有又は被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
連結子会社	フジコピアン(U S A)インク	所有 直接 100.0	製品・商品の売上	190,049	売掛金	118,403
連結子会社	フジコピアン(U K)リミテッド	所有 直接 100.0	製品・商品の売上	262,301	売掛金	135,334
連結子会社	フジコピアン(H K)リミテッド	所有 直接 100.0	製品の売上	134,931	売掛金	55,885
連結子会社	富士加工株式会社	所有 直接 100.0	仕入(外注加工費を含む)	372,964	買掛金	32,894
			家賃の受取	40,800		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

製品の販売、委託加工費用の決定については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	504円50銭
2. 1株当たり当期純損失	51円18銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。